

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月20日

**【中間会計期間】** 第72期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 黒田電気株式会社

**【英訳名】** KURODA ELECTRIC CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役兼代表執行役社長 黒田 善孝

**【本店の所在の場所】** 大阪市淀川区木川東4丁目11番3号  
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

**【電話番号】** 06(6303) 1300(代表)

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区港南2丁目16番2号 太陽生命品川ビル

**【電話番号】** 03(6716) 0850(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 森 安伸

**【縦覧に供する場所】** 黒田電気株式会社 東京本社  
(東京都港区港南2丁目16番2号 太陽生命品川ビル)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	67,237	73,430	76,334	136,619	153,072
経常利益 (百万円)	3,454	3,240	2,262	6,900	6,281
中間(当期)純利益 (百万円)	1,656	1,352	959	3,587	2,811
純資産額 (百万円)	32,280	36,223	39,295	34,431	38,014
総資産額 (百万円)	66,903	71,576	77,049	69,765	73,861
1株当たり純資産額 (円)	2,017.05	1,116.41	1,180.61	1,064.55	1,168.94
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	104.25	41.73	29.53	110.85	85.25
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	103.08	41.49		109.72	84.91
自己資本比率 (%)	48.3	50.6	49.8	49.4	51.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,277	741	1,209	2,747	2,680
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,138	1,482	544	2,510	1,005
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	572	64	140	874	1,431
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	8,261	6,561	9,765	8,587	9,301
従業員数 (名)	2,508 (460)	2,961 ( - )	2,582 ( - )	2,807 ( - )	2,711 ( - )
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	59,500	61,443	63,622	117,361	125,577
経常利益 (百万円)	2,259	1,890	1,221	4,605	3,418
中間(当期)純利益 (百万円)	735	373	958	1,844	1,331
資本金 (百万円)	6,036	6,381	6,409	6,268	6,409
発行済株式総数 (千株)	16,007	32,454	32,489	32,310	32,489
純資産額 (百万円)	31,093	32,944	34,244	32,445	33,877
総資産額 (百万円)	59,005	60,249	65,273	59,458	60,981
1株当たり配当額 (円)	14.00	8.00	11.00	22.00	18.00
自己資本比率 (%)	52.7	54.7	52.5	54.6	55.6
従業員数 (名)	370	398	425	371	404

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成18年9月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 従業員数の( )は臨時従業員の平均雇用人員(外書)であります。  
臨時従業員数が就業人員数の10/100未満のため、平成17年9月中間期以降は、記載を省略しております。
- 4 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。
- 5 平成17年3月期については、平成16年11月19日付で株式1株を2株に株式分割を行い、16,007千株を発行いたしました。なお、連結ベースの1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 6 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

除外

前連結会計年度まで持分法適用関連会社を含めておりましたユーアイ電子㈱は、民事再生法の規定による再生手続き開始の決定を受けており、また、実質的な影響を及ぼしていないため、当中間連結会計期間から持分法を適用しておりません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	2,582
---------	-------

- (注) 1 当社グループは事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、従業員数は連結会社の合計で記載しております。
- 2 臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員は従業員の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	425
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員は従業員の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、世界経済拡大の核となる地域が米国以外にも分散し、各国の内需が牽引役として機能し始め総じて安定して推移いたしました。我が国経済も原油価格の動向による影響は続くものの、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気の回復基調に入ったと見られます。

当社グループ関連業界のうち、エレクトロニクス業界は、薄型テレビやデジタル家電が好調に推移し、液晶関連部材、半導体・電子部品などの需要も拡大いたしました。自動車業界も、アジア地域における経済成長に支えられ堅調に推移いたしました。しかしながら、前半期に薄型テレビの需要が踊り場の様相を呈し、在庫調整局面に入りました。

このような状況の中で、当社グループはフラットパネルディスプレイ市場、カーエレクトロニクス市場、デジタル家電、情報通信機器市場等の業界並びにこれらの業界と密接な関係にある電子部品業界に対して積極的な販売活動に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高763億34百万円（前年同期比4.0%増）となりました。営業利益につきましては、販売部門での利益率の低下、製造子会社での売上減少により、22億44百万円（前年同期比27.2%減）、経常利益は22億62百万円（前年同期比30.2%減）、中間純利益は、9億59百万円（前年同期比29.1%減）となりました。

品目別の連結売上高は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントの区分では記載しておりません。

電気材料は、フラットパネルディスプレイ、小型液晶向け関連が増加したことにより、前年同期比5.9%増の312億27百万円となりました。

一般電子部品は、モバイル製品、パソコン関連向けが減少したことにより、前年同期比10.7%減の206億78百万円となりました。

半導体は、ストレージ関連製品が大きく増加したことにより、前年同期比16.6%増の199億63百万円となりました。

その他の商品は、ハードディスクドライブ(HDD)関連装置の需要が依然として堅調に推移しており、前年同期比21.3%増の44億64百万円となりました。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

アジアへの生産移管が進み売上高は535億1百万円(前年同期比6.4%減)となり、営業利益は15億93百万円(前年同期比39.7%減)となりました。

#### アジア

日本からの生産移管を取込み売上高は227億45百万円(前年同期比40.6%増)となり、営業利益は5億62百万円(前年同期比50.6%増)となりました。

#### 北米

売上高は87百万円(前年同期比23.4%増)、営業利益は4百万円(前年同期比62.3%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、97億65百万円と前連結会計期間末と比べ、4億63百万円（5.0%）の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、資金の増加が12億9百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益23億30百万円に対し、売上債権の増加額25億円、たな卸資産の増加額15億72百万円の減少要因があったものの、仕入債務の増加額28億95百万円の増加要因があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、資金の減少が5億44百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4億16百万円があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の減少が1億40百万円となりました。これは、短期借入金の純増加額による3億23百万円の増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出1億16百万円、配当金の支払額3億24百万円の減少要因があったためであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電気材料	2,566	92.6
一般電子部品	5,761	172.3
その他	2,892	239.4
合計	11,220	153.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電気材料	2,660	107.3	308	79.3
一般電子部品	5,875	165.5	1,244	88.4
その他	2,654	211.9	934	117.8
合計	11,190	153.6	2,487	96.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電気材料	31,227	105.9
一般電子部品	20,678	89.3
半導体	19,963	116.6
その他	4,464	121.3
合計	76,334	104.0

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)デンソー	6,961	9.5	8,032	10.5
シャープ(株)	8,001	10.9	6,481	8.5

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、以下の設備を除却、売却しました。

##### (1) 国内子会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積m <sup>2</sup> )	その他	合計	
(株)コムラテック (大阪府東大阪市)	電子部品 製造設備	34	178 (317)	65	279	71

(注)1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 (株)コムラテックの「建物及び構築物」「土地」の金額は、旧工場の売却によるものであります。

##### (2) 在外子会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)	従業員数 (名)
		その他	
台湾黒田電器股份有限公司	加工設備	199	26

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は主として、機械装置及び運搬具であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	32,489,640	32,489,640	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	32,489,640	32,489,640		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,336 (注) 1	2,336
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	467,200 (注) 2	467,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,572 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,572 資本組入額 786	同左

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員あるいは当社子会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由による場合には、退任または退職後2年間(ただし、平成19年6月30日を超えない。)は本新株予約権の行使を認めるものとする。</p> <p>その他の権利行使の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		32,489		6,409		6,631

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
黒田興産株式会社	大阪府吹田市青山台3丁目39番2号	3,130	9.63
メロンバンクトリーティークライ アンツオムニバス (常任代 理人 香港上海銀行東京支店)	One Boston Place Boston, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,043	6.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,599	4.92
黒田善孝	大阪府吹田市	1,155	3.55
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,096	3.37
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 全共連ビル (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	878	2.70
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3番14号	853	2.62
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行)	Woolgate House, Coleman Street London EC2 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	734	2.26
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	694	2.13
アールービーシーデクシアイン ベスターサービスズトラスト ロンドンクライアントアカウン ト(常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	71 Queen Victoria Street, London, EC4V 4DE (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パ ークタワー21階)	506	1.55
計		12,691	39.06

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,204千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	804千株
日興シティ信託銀行株式会社	853千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	694千株

2 前事業年度末現在主要株主でなかったトゥーディーブラウンカンパニー・エルエルシーは、平成18年8月24日現在の大量保有報告書の変更報告書の提出に伴い、新たに当社の主要株主となっております。

3 野村證券株式会社から平成18年6月15日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成18年5月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	17	0.05
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	2	0.01
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	994	3.06
計		1,015	3.12

- 4 トゥイーディーブラウンカンパニー・エルエルシーから平成18年8月31日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成18年8月24日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トゥイーディーブラウンカンパニー・エルエルシー	350 Park Avenue, New York, NY 10022, U.S.A.	3,279	10.09

- 5 スパークス・グループ株式会社から平成18年10月13日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成18年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スパークス・グループ株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番2号 ゲートシティ大崎	1,601	4.93

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 黒田電気株式会社 普通株式 7,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,440,900	324,409	同上
単元未満株式	普通株式 40,940		同上
発行済株式総数	32,489,640		
総株主の議決権		324,409	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,500株(議決権35個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 黒田電気株式会社	大阪市淀川区木川東 4丁目11番3号	7,800		7,800	0.02
計		7,800		7,800	0.02

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,744	1,617	1,515	1,328	1,309	1,289
最低(円)	1,564	1,448	1,268	1,187	1,152	970

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間、前連結会計年度、前中間会計期間、前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,612		9,765		9,352	
2 受取手形及び 売掛金	5	39,515		42,140		39,828	
3 たな卸資産		8,568		9,885		8,588	
4 その他		1,453		1,719		1,348	
5 貸倒引当金		80		74		70	
流動資産合計		56,068	78.3	63,436	82.3	59,047	79.9
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		4,584		4,294		4,483	
(2) 土地		2,916		2,648		2,801	
(3) その他		2,024		1,871		2,134	
有形固定資産合計		9,525		8,814		9,419	
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		663				552	
(2) のれん				442			
(3) その他		173		236		219	
無形固定資産合計		836		679		772	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	3,048		2,531		2,483	
(2) その他		2,108		1,597		2,165	
(3) 貸倒引当金		10		9		27	
投資その他の 資産合計		5,145		4,119		4,622	
固定資産合計		15,507	21.7	13,612	17.7	14,814	20.1
資産合計		71,576	100.0	77,049	100.0	73,861	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1	5	支払手形及び 買掛金	27,691		31,349		28,665	
2		短期借入金	3,191		2,318		2,135	
3		未払法人税等	1,339		1,164		1,423	
4		賞与引当金	438		489		493	
5		その他	1,177		1,664		1,524	
		流動負債合計	33,838	47.3	36,987	48.0	34,241	46.4
固定負債								
1		長期借入金	37					
2		再評価に係る 繰延税金負債	142		178		191	
3		退職給付引当金	500		518		511	
4		その他	101		69		45	
		固定負債合計	781	1.1	766	1.0	748	1.0
		負債合計	34,620	48.4	37,753	49.0	34,990	47.4
<b>(少数株主持分)</b>								
		少数株主持分	733	1.0			857	1.1
<b>(資本の部)</b>								
		資本金	6,381	8.9			6,409	8.7
		資本剰余金	6,604	9.2			6,631	9.0
		利益剰余金	23,141	32.3			24,268	32.8
		土地再評価差額金	207	0.3			279	0.4
		その他有価証券 評価差額金	319	0.4			503	0.7
		為替換算調整勘定	419	0.5			66	0.1
		自己株式	11	0.0			12	0.0
		資本合計	36,223	50.6			38,014	51.5
		負債、少数株主持分 及び資本合計	71,576	100.0			73,861	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				6,409	8.3		
2 資本剰余金				6,631	8.6		
3 利益剰余金				24,878	32.3		
4 自己株式				12	0.0		
株主資本合計				37,906	49.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				270	0.4		
2 繰延ヘッジ損益				1	0.0		
3 土地再評価差額金				259	0.3		
4 為替換算調整勘定				87	0.1		
評価・換算差額等 合計				441	0.6		
少数株主持分				947	1.2		
純資産合計				39,295	51.0		
負債・純資産合計				77,049	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			73,430	100.0		76,334	100.0		153,072	100.0
売上原価			64,775	88.2		67,984	89.1		135,403	88.5
売上総利益			8,655	11.8		8,349	10.9		17,669	11.5
販売費及び一般管理費										
1 荷造・運搬費					799			1,081		
2 貸倒引当金繰入額	2				3			9		
3 給料手当・賞与		1,894			1,992			4,168		
4 賞与引当金繰入額		336			415			373		
5 退職給付費用		157			157			325		
6 賃借料		615			662			1,233		
7 その他		2,566	5,573	7.6	2,074	6,105	8.0	4,470	11,663	7.6
営業利益			3,082	4.2		2,244	2.9		6,006	3.9
営業外収益										
1 受取利息		12			42			50		
2 受取配当金		9			10			16		
3 仕入割引		33			34			63		
4 賃貸料		26						27		
5 為替差益		163						175		
6 雑収入		53	298	0.4	72	159	0.2	147	480	0.3
営業外費用										
1 支払利息		42			33			84		
2 売上割引		14			10			24		
3 賃貸料原価		10						5		
4 為替差損					56					
5 持分法による 投資損失		47						48		
6 たな卸資産評価損					23					
7 雑損失		25	140	0.2	17	142	0.1	42	204	0.1
経常利益			3,240	4.4		2,262	3.0		6,281	4.1
特別利益										
1 投資有価証券売却益					405			139		
2 保険積立金解約益					527					
3 固定資産売却益	1				933	1.2		119	259	0.2
特別損失										
1 構造改革費用	2				653					
2 固定資産除却損	3				120			148		
3 固定資産売却損	4				54					
4 減損損失	5	417			36			429		
5 工場移転費用	6	148						254		
6 投資有価証券売却損			566	0.8		864	1.1	12	845	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,674	3.6		2,330	3.1		5,695	3.7
法人税、住民税 及び事業税		1,247			1,162			2,708		
法人税等調整額		14	1,233	1.7	122	1,284	1.7	9	2,699	1.8
少数株主利益			88	0.1		86	0.1		185	0.1
中間(当期)純利益			1,352	1.8		959	1.3		2,811	1.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,490		6,490
資本剰余金増加高					
ストックオプション行使 による新株式の発行		113	113	140	140
資本剰余金 中間期末(期末)残高			6,604		6,631
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			22,090		22,090
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		1,352	1,352	2,811	2,811
利益剰余金減少高					
1 配当金		258		518	
2 役員賞与					
取締役賞与		40		40	
監査役賞与		2		2	
3 土地再評価差額金取崩額			301	72	633
利益剰余金 中間期末(期末)残高			23,141		24,268

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,409	6,631	24,268	12	37,297
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益の配当			324		324
利益処分による役員賞与			44		44
中間純利益			959		959
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金取崩額			19		19
持分法適用関連会社の除外			0	0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			609	0	609
平成18年9月30日残高(百万円)	6,409	6,631	24,878	12	37,906

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	503		279	66	717	857	38,871
中間連結会計期間中の変動額							
利益処分による利益の配当							324
利益処分による役員賞与							44
中間純利益							959
自己株式の取得							0
土地再評価差額金取崩額							19
持分法適用関連会社の除外							0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	233	1	19	20	275	90	185
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	233	1	19	20	275	90	424
平成18年9月30日残高(百万円)	270	1	259	87	441	947	39,295

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,674	2,330	5,695
減価償却費		458	562	1,114
減損損失		417	36	429
構造改革費用			653	
連結調整勘定償却額		110		221
のれん償却額			110	
貸倒引当金の増加額又は減少額		12	14	19
賞与引当金の増加額又は減少額		24	3	79
退職給付引当金の増加額又は減少額		21	7	11
役員退職慰労引当金の減少額		33		33
受取利息及び受取配当金		21	52	66
支払利息		42	33	84
為替差損益		24	5	134
持分法による投資損益		47		48
投資有価証券売却損益		0	405	127
売上債権の増加額		2,197	2,500	1,962
たな卸資産の増加額		380	1,572	241
未収消費税の減少額		272	0	216
仕入債務の増加額又は減少額		368	2,895	39
役員賞与の支払額		42	45	42
その他		287	555	184
小計		681	2,585	5,514
利息及び配当金の受取額		21	52	64
利息の支払額		36	43	74
法人税等の支払額		1,408	1,384	2,823
営業活動によるキャッシュ・フロー		741	1,209	2,680
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		1,012	416	1,607
有形固定資産の売却による収入		680	58	981
投資有価証券の取得による支出		641	872	656
投資有価証券の売却による収入		90	916	1,105
子会社の設立による支出		491	105	592
その他		109	125	234
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,482	544	1,005

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額又は純減少額		298	323	805
長期借入金の返済による支出		200	116	376
自己株式の取得による純支出		0	0	1
新株発行による収入		226		281
配当金の支払額		258	324	518
少数株主への配当金の支払額		0	21	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		64	140	1,431
現金及び現金同等物に係る換算差額		133	61	469
現金及び現金同等物の増加額又は減少額		2,026	463	713
現金及び現金同等物の期首残高		8,587	9,301	8,587
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,561	9,765	9,301

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数.....14社 Z.クロダ(シンガポール)PTE.LTD. 黒田電気(上海)有限公司 黒田電気(香港)有限公司 Z.クロダ(タイランド)CO.,LTD. Z.クロダ エレクトリックCO.,LTD. クロダ ホウヨウ(フィリピンズ)INC. クロダ エレクトリックU.S.A. INC. 台湾黒田電器股份有限公司 黒田テクノ(株) 上海黒田貿易有限公司 広州黒田電子有限公司 株コムラテック クロダ エレクトリック フィリピンズ,INC. クロダ エレクトリック コリアINC.</p> <p>(2) 非連結子会社の数..... 5社 黒田電気貿易(無錫)有限公司 黒田電気(中国)有限公司 天津黒田貿易有限公司 凱欣自動化技術(深圳)有限公司 大連黒田貿易有限公司 上記5社は、それぞれ当中間連結会計期間において設立し、事業を開始して間もないことから中間連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当中間連結会計期間は非連結子会社としております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社の数...1社 ユーアイ電子(株)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数.....14社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数..... 7社 黒田電気貿易(無錫)有限公司 黒田電気(中国)有限公司 天津黒田貿易有限公司 凱欣自動化技術(深圳)有限公司 大連黒田貿易有限公司 クロダ シンセイ(タイランド)CO.,LTD. クロダ エレクトリック チェコス.r.o. 上記7社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等からみて、中間連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当中間連結会計期間は非連結子会社としております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 前連結会計年度まで持分法適用関連会社に含めておりましたユーアイ電子(株)は、民事再生法の規定による再生手続開始の決定を受けており、また、実質的な影響を及ぼしていないため、当中間連結会計期間から持分法を適用しておりません。 非連結子会社7社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等からみて、中間連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当中間連結会計期間は持分法を適用しておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数.....14社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数..... 6社 黒田電気貿易(無錫)有限公司 黒田電気(中国)有限公司 天津黒田貿易有限公司 凱欣自動化技術(深圳)有限公司 大連黒田貿易有限公司 クロダ シンセイ(タイランド)CO.,LTD. 上記6社は、それぞれ事業を開始して間もなく連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当連結会計年度は非連結子会社としております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社の数...1社 ユーアイ電子(株) 同社の決算日は3月31日であり、同社の決算日に係る財務諸表を使用しております。 非連結子会社6社は、それぞれ事業を開始して間もなく連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当連結会計年度は持分法を適用しておりません。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、9月30日の黒田テクノ(株)及び8月31日の(株)コムラテックを除き、いずれも6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、各社の中間決算日に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 .....償却原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法  たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 当社は定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 連結子会社は、主に定額法によっております。  無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左  デリバティブ 時価法  たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、3月31日の黒田テクノ(株)及び2月28日の(株)コムラテックを除き、いずれも12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております(財務内容評価法)。 連結子会社は、主として債権内容により個別に必要と認められる額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成14年6月から役員退職慰労金の内規を廃止し、以後引当計上を行っておりません。計上していた役員退職慰労引当金は、役員の退任時まで凍結しておりましたが、平成17年6月29日の株主総会において退任時に支給する旨の承認を受けたことに伴い全額流動負債の「その他」へ振替えております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成14年6月から役員退職慰労金の内規を廃止し、以後引当計上を行っておりません。計上していた役員退職慰労引当金は、役員の退任時まで凍結しておりましたが、平成17年6月29日の株主総会において退任時に支給する旨の承認を受けたことに伴い全額流動負債の「その他」へ振替えております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、主として通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理 によっております。なお、為 替予約については、振当処理 の要件を満たしている場合は 振当処理を、金利スワップに ついては、特例処理の要件を 満たしている場合は特例処理 を行っております。</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">借入金利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 外貨建債権債務等に係る為 替変動リスクを回避する目的 で為替予約取引を利用してお ります。その取引は外貨建債 権債務の残高の範囲内で行う こととしております。</p> <p>また、借入金利息に係る金 利変動リスクを回避する目的 で金利スワップ取引を利用し ております。その取引は借入 金の残高の範囲内で行うこと としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、 ヘッジ対象とヘッジ手段に関 する重要な条件が同一であ り、高い相関関係があると思 えられるため、有効性の判定 を省略しております。</p> <p>また、金利スワップ取引に ついては、特例処理の要件を 満たしているため、有効性の 判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務等	金利スワップ取引	借入金利息	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ方針 同左</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ方針 同左</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約取引	外貨建債権債務等							
金利スワップ取引	借入金利息							

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却についてはその効果の発現する期間にわたって均等に償却することとしております。 ただし、金額の僅少な場合は発生年度で一括償却しております。</p>	<p>5</p>	<p>5 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却についてはその効果の発現する期間にわたって均等に償却することとしております。 ただし、金額の僅少な場合は発生年度で一括償却しております。</p>
<p>6</p>	<p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等に償却することとしております。 ただし、金額の僅少な場合は発生年度で一括償却しております。</p>	<p>6</p>
<p>7 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損処理に係る会計基準) 当社及び国内連結子会社については、当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 企業会計基準委員会 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>また、一部の在外連結子会社については、当中間連結会計期間より、所在国の会計基準に従い減損会計を適用し、減損損失417百万円を計上しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は38,349百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損処理に係る会計基準) 当社及び国内連結子会社については、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 企業会計基準委員会 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>また、一部の在外連結子会社については、当連結会計年度より、所在国の会計基準に従い減損会計を適用し、減損損失429百万円を計上しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「賃借料」は、販売費及び一般管理費の合計額の10/100を超えたため、当中間連結会計期間において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「賃借料」は、「その他」に466百万円含まれております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「荷造・運搬費」は、販売費及び一般管理費の合計額の10/100を超えたため、当中間連結会計期間において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「荷造・運搬費」は、「その他」に488百万円含まれております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,582百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,155百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,813百万円</p>
<p>2 担保資産</p> <p>(1)建物及び構築物 52百万円 土地 152百万円 計 204百万円</p> <p>仕入債務の担保に供しております。</p> <p>(2)投資有価証券284百万円については、取引保証金の代用として差し入れております。</p>	<p>2 担保資産</p> <p>(1)建物及び構築物 49百万円 土地 118百万円 計 167百万円</p> <p>仕入債務の担保に供しております。</p> <p>(2)投資有価証券320百万円については、取引保証金の代用として差し入れております。</p>	<p>2 担保資産</p> <p>(1)建物及び構築物 50百万円 土地 152百万円 計 202百万円</p> <p>仕入債務の担保に供しております。</p> <p>(2)投資有価証券348百万円については、取引保証金の代用として差し入れております。</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>㈱ジャパンユニックス 1百万円</p>	<p>3</p>	<p>3</p>
<p>4 当社は安定的な資金調達手段の確保及び資金効率の改善を図るとともに、将来の資金需要への対応力を向上させるため、取引銀行2行との間で総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間においては、当該コミットメントラインの実行は行っておりません。</p>	<p>4 同左</p>	<p>4 当社は安定的な資金調達手段の確保及び資金効率の改善を図るとともに、将来の資金需要への対応力を向上させるため、取引銀行2行との間で総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、当該コミットメントラインの実行は行っておりません。</p>
<p>5</p>	<p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 335百万円 支払手形 483百万円</p>	<p>5</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
1	1	1 固定資産売却益 土地の売却によるものであります。																																								
2	2 構造改革費用 一部の在外連結子会社において事業改革のために要した費用であり、その内訳は、次のとおりであります。	2																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>たな卸資産処分</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>機械装置等除却</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>653</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額(百万円)	たな卸資産処分	252	機械装置等除却	239	その他	161	計	653																															
内容	金額(百万円)																																									
たな卸資産処分	252																																									
機械装置等除却	239																																									
その他	161																																									
計	653																																									
3	3 固定資産除却損 主に機械装置の除却によるものであります。	3 固定資産除却損 主に機械装置の除却によるものであります。																																								
4	4 固定資産売却損 土地及び建物の売却によるものであります。	4																																								
5 減損損失 一部の在外連結子会社において計上した減損損失であり、その内訳は、次のとおりであります。	5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。	5 減損損失 一部の在外連結子会社において計上した減損損失であり、その内訳は、次のとおりであります。																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>台湾黒田 電器股份 有限公司</td> <td>遊休 不動産 等</td> <td>土地 建物等</td> <td>285 132</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>417</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	台湾黒田 電器股份 有限公司	遊休 不動産 等	土地 建物等	285 132	計			417	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県大里郡 江南町</td> <td>遊休 不動産</td> <td>土地</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>三重県名張市</td> <td>産</td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っております。 遊休資産については、地価の下落により市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(36百万円)を計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	埼玉県大里郡 江南町	遊休 不動産	土地	33	三重県名張市	産		2	計			36	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>台湾黒田 電器股份 有限公司</td> <td>遊休 不動産 等</td> <td>土地 建物等</td> <td>293 136</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>429</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	台湾黒田 電器股份 有限公司	遊休 不動産 等	土地 建物等	293 136	計			429
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																							
台湾黒田 電器股份 有限公司	遊休 不動産 等	土地 建物等	285 132																																							
計			417																																							
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																							
埼玉県大里郡 江南町	遊休 不動産	土地	33																																							
三重県名張市	産		2																																							
計			36																																							
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																							
台湾黒田 電器股份 有限公司	遊休 不動産 等	土地 建物等	293 136																																							
計			429																																							
6 工場移転費用 国内連結子会社であります(株)コムラテックの工場移転の費用であります。	6	6 工場移転費用 国内連結子会社であります(株)コムラテックの工場移転の費用であります。																																								



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	32,489,640			32,489,640

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,577	346	1,119	7,804

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 346株

減少の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用除外による持分法適用関連会社の自己株式(当社株式)の当社帰属分 1,119株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	324	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	357	11	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,612百万円	現金及び預金勘定 9,765百万円	現金及び預金勘定 9,352百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50百万円
現金及び現金同等物 6,561百万円	現金及び現金同等物 9,765百万円	現金及び現金同等物 9,301百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>1,513</td> <td>750</td> <td>763</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>530</td> <td>124</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,043</td> <td>874</td> <td>1,168</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	1,513	750	763	無形固定資産	530	124	405	合計	2,043	874	1,168	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>1,346</td> <td>786</td> <td>559</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>689</td> <td>256</td> <td>433</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,036</td> <td>1,042</td> <td>993</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	1,346	786	559	無形固定資産	689	256	433	合計	2,036	1,042	993	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>1,590</td> <td>897</td> <td>692</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>554</td> <td>167</td> <td>386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,144</td> <td>1,065</td> <td>1,078</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	1,590	897	692	無形固定資産	554	167	386	合計	2,144	1,065	1,078
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産・その他	1,513	750	763																																															
無形固定資産	530	124	405																																															
合計	2,043	874	1,168																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産・その他	1,346	786	559																																															
無形固定資産	689	256	433																																															
合計	2,036	1,042	993																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産・その他	1,590	897	692																																															
無形固定資産	554	167	386																																															
合計	2,144	1,065	1,078																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>397百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>792百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,189百万円</td> </tr> </table>	1年内	397百万円	1年超	792百万円	合計	1,189百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>342百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>667百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,010百万円</td> </tr> </table>	1年内	342百万円	1年超	667百万円	合計	1,010百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>397百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>733百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,130百万円</td> </tr> </table>	1年内	397百万円	1年超	733百万円	合計	1,130百万円																														
1年内	397百万円																																																	
1年超	792百万円																																																	
合計	1,189百万円																																																	
1年内	342百万円																																																	
1年超	667百万円																																																	
合計	1,010百万円																																																	
1年内	397百万円																																																	
1年超	733百万円																																																	
合計	1,130百万円																																																	
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>203百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	203百万円	減価償却費相当額	191百万円	支払利息相当額	14百万円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>203百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	214百万円	減価償却費相当額	203百万円	支払利息相当額	10百万円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>422百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>398百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	422百万円	減価償却費相当額	398百万円	支払利息相当額	27百万円																														
支払リース料	203百万円																																																	
減価償却費相当額	191百万円																																																	
支払利息相当額	14百万円																																																	
支払リース料	214百万円																																																	
減価償却費相当額	203百万円																																																	
支払利息相当額	10百万円																																																	
支払リース料	422百万円																																																	
減価償却費相当額	398百万円																																																	
支払利息相当額	27百万円																																																	
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ... リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券			
株式	734	1,299	565
その他	885	857	28
計	1,619	2,157	537

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

なお、当中間連結会計期間末における減損処理の対象になる有価証券はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	890

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券			
株式	1,740	2,191	450
その他			
計	1,740	2,191	450

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

なお、当中間連結会計期間末における減損処理の対象になる有価証券はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	258
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	81

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	671	1,527	855
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	83	72	10
計	754	1,600	845

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度における減損処理の対象になる有価証券はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	883

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社企業グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の販売を主たる事業として行っております。従たる事業として機器・装置の製作を行っておりますが、小規模な事業であり全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社企業グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の販売を主たる事業として行っております。従たる事業として機器・装置の製作を行っておりますが、小規模な事業であり全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社企業グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の販売を主たる事業として行っております。従たる事業として機器・装置の製作を行っておりますが、小規模な事業であり全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,177	16,182	70	73,430		73,430
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,479	204	114	6,797	( 6,797)	
計	63,656	16,386	184	80,228	( 6,797)	73,430
営業費用	61,015	16,013	173	77,202	( 6,854)	70,348
営業利益	2,641	373	10	3,025	56	3,082

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....シンガポール、中国、タイ、フィリピン

北米.....米国

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,501	22,745	87	76,334		76,334
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,546	742	46	13,335	( 13,335)	
計	66,048	23,487	133	89,669	( 13,335)	76,334
営業費用	64,454	22,925	129	87,509	( 13,420)	74,089
営業利益	1,593	562	4	2,159	84	2,244

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....シンガポール、中国、タイ、フィリピン

北米.....米国

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	109,539	43,356	177	153,072		153,072
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,319	505	169	21,994	( 21,994)	
計	130,858	43,862	346	175,067	( 21,994)	153,072
営業費用	125,937	42,923	323	169,183	( 22,117)	147,066
営業利益	4,921	938	22	5,883	122	6,006

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....シンガポール、中国、タイ、フィリピン

北米.....米国

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	26,911	161	27,072
連結売上高			73,430
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.7	0.2	36.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....シンガポール、中国、タイ、フィリピン

その他の地域.....米国、イギリス

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	35,527	196	35,723
連結売上高			76,334
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	46.5	0.3	46.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....シンガポール、中国、タイ、フィリピン

その他の地域.....米国、イギリス

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	63,533	378	63,912
連結売上高			153,072
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.5	0.3	41.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....シンガポール、中国、タイ、フィリピン

その他の地域.....米国、イギリス

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,116.41円	1株当たり純資産額 1,180.61円	1株当たり純資産額 1,168.94円
1株当たり中間純利益 41.73円	1株当たり中間純利益 29.53円	1株当たり当期純利益 85.25円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 41.49円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 84.91円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)		39,295	
普通株式に係る純資産額(百万円)		38,348	
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分		947	
普通株式の発行済株式数(千株)		32,489	
普通株式の自己株式数(千株)		7	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)		32,481	

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,352	959	2,811
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)			45 (45)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,352	959	2,765
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,408	32,481	32,436
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権方式によるストックオプション)	187 (187)		132 (132)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 株主総会特別決議日 平成14年6月27日 (新株予約権2,336個) 詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	



(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
	<p>当社は、平成18年10月2日開催の取締役会において、会社法165条の規定に基づき自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <table><tr><td>(1)理由</td><td>機動的な資本政策及び総合的な株主還元策の一環として</td></tr><tr><td>(2)取得する株式種類</td><td>普通株式</td></tr><tr><td>(3)取得する株式の数</td><td>1,800,000株</td></tr><tr><td>(4)株式取得価額の総額</td><td>2,000百万円</td></tr><tr><td>(5)自己株式取得の日程</td><td>平成18年10月3日から 平成19年1月31日まで</td></tr></table>	(1)理由	機動的な資本政策及び総合的な株主還元策の一環として	(2)取得する株式種類	普通株式	(3)取得する株式の数	1,800,000株	(4)株式取得価額の総額	2,000百万円	(5)自己株式取得の日程	平成18年10月3日から 平成19年1月31日まで	
(1)理由	機動的な資本政策及び総合的な株主還元策の一環として											
(2)取得する株式種類	普通株式											
(3)取得する株式の数	1,800,000株											
(4)株式取得価額の総額	2,000百万円											
(5)自己株式取得の日程	平成18年10月3日から 平成19年1月31日まで											

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社が平成13年3月期に取得した土地・建物(東京都中野区及び同港区)について、平成12年11月22日、東京地方裁判所に対し譲渡人の太田栄志氏から所有権移転登記抹消登記手続等請求訴訟の提訴がありました。東京地方裁判所及び東京高等裁判所は、太田栄志氏の主張を退ける判決を下しました。

その後、平成18年9月12日付をもって最高裁判所は、上告を受理しない旨決定し、当社の勝訴が確定致しました。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,750		6,267		3,992	
2 受取手形	5	2,504		2,575		2,595	
3 売掛金		33,399		35,331		33,131	
4 たな卸資産		5,916		6,465		5,527	
5 その他		1,852		1,046		1,947	
6 貸倒引当金		54		57		54	
流動資産合計		45,368	75.3	51,629	79.1	47,141	77.3
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 土地		2,061		1,898		1,935	
(2) その他		1,726		1,725		1,701	
有形固定資産合計		3,788		3,624		3,636	
2 無形固定資産		138		200		184	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	3,037		2,432		2,468	
(2) 関係会社株式		4,113		3,997		3,997	
(3) その他		3,941		4,122		3,749	
(4) 貸倒引当金		138		733		197	
投資その他の 資産合計		10,954		9,819		10,018	
固定資産合計		14,881	24.7	13,643	20.9	13,840	22.7
資産合計		60,249	100.0	65,273	100.0	60,981	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1	5	3,785		2,411		3,305		
2		21,140		26,091		21,284		
3		808		727		804		
4		330		370		370		
5		601		742		645		
流動負債合計		26,665	44.2	30,342	46.5	26,409	43.3	
固定負債								
1		142		178		191		
2		497		508		502		
固定負債合計		639	1.1	686	1.0	694	1.1	
負債合計		27,304	45.3	31,028	47.5	27,103	44.4	
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
資本剰余金		6,381	10.6			6,409	10.5	
1		6,604				6,631		
資本剰余金合計		6,604	11.0			6,631	10.9	
利益剰余金								
1		168				168		
2		18,147				18,147		
3		1,129				1,755		
利益剰余金合計		19,444	32.3			20,070	32.9	
土地再評価差額金		207	0.3			279	0.5	
その他有価証券 評価差額金		317	0.5			497	0.8	
自己株式		11	0.0			11	0.0	
資本合計		32,944	54.7			33,877	55.6	
負債・資本合計		60,249	100.0			60,981	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				6,409	9.8		
2 資本剰余金							
(1)資本準備金				6,631			
資本剰余金合計				6,631	10.2		
3 利益剰余金							
(1)利益準備金				168			
(2)その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金				46			
別途積立金				18,800			
繰越利益剰余金				1,680			
利益剰余金合計				20,694	31.7		
4 自己株式				12	0.0		
株主資本合計				33,723	51.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				262	0.4		
2 繰延ヘッジ損益				1	0.0		
3 土地再評価差額金				259	0.4		
評価・換算差額等 合計				520	0.8		
純資産合計				34,244	52.5		
負債・純資産合計				65,273	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		61,443	100.0	63,622	100.0	125,577	100.0
売上原価		55,621	90.5	58,154	91.4	114,069	90.8
売上総利益		5,821	9.5	5,468	8.6	11,507	9.2
販売費及び一般管理費		4,399	7.2	4,490	7.1	8,873	7.1
営業利益		1,422	2.3	978	1.5	2,633	2.1
営業外収益	1	498	0.8	372	0.6	866	0.7
営業外費用	2	30	0.0	129	0.2	82	0.1
経常利益		1,890	3.1	1,221	1.9	3,418	2.7
特別利益	3			933	1.5	259	0.2
特別損失	4,5	1,210	2.0	589	0.9	1,338	1.0
税引前中間 (当期)純利益		679	1.1	1,564	2.5	2,339	1.9
法人税、住民税 及び事業税		800		742		1,579	
法人税等調整額		494	0.5	136	0.2	570	0.4
中間(当期)純利益		373	0.6	958	1.5	1,331	1.1
前期繰越利益		755				755	
土地再評価差額金 取崩額						72	
中間配当額						259	
中間(当期) 未処分利益		1,129				1,755	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,409	6,631	6,631
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			
平成18年9月30日残高(百万円)	6,409	6,631	6,631

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	168	47	18,100	1,755	20,070	11	33,099
中間会計期間中の変動額							
利益処分による利益の配当				324	324		324
利益処分による役員賞与				29	29		29
中間純利益				958	958		958
自己株式の取得						0	0
固定資産圧縮積立金取崩額		0		0			
別途積立金の積立			700	700			
土地再評価差額金取崩額				19	19		19
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)		0	700	74	624	0	623
平成18年9月30日残高(百万円)	168	46	18,800	1,680	20,694	12	33,723

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	497		279	777	33,877
中間会計期間中の変動額					
利益処分による利益の配当					324
利益処分による役員賞与					29
中間純利益					958
自己株式の取得					0
固定資産圧縮積立金取崩額					
別途積立金の積立					
土地再評価差額金取崩額					19
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	235	1	19	256	256
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	235	1	19	256	366
平成18年9月30日残高(百万円)	262	1	259	520	34,244

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      満期保有目的の債券                      償却原価法                      子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産                      移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法</p> <p>(3) 長期前払費用.....定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております(財務内容評価法)。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      満期保有目的の債券                      同左                      子会社株式及び関連会社株式                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(2) デリバティブ                      時価法</p> <p>(3) たな卸資産                      同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....同左                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産.....同左</p> <p>(3) 長期前払費用.....同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      満期保有目的の債券                      同左                      子会社株式及び関連会社株式                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産                      同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....同左                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産.....同左</p> <p>(3) 長期前払費用.....同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成14年6月から役員退職慰労金の内規を廃止し、以後引当計上を行っておりません。計上している役員退職慰労引当金は、役員の退任時まで凍結しておりましたが、平成17年6月29日の株主総会において退任時に支給する旨の承認を受けたことに伴い全額流動負債の「その他」へ振替えております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4)</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成14年6月から役員退職慰労金の内規を廃止し、以後引当計上を行っておりません。計上している役員退職慰労引当金は、役員の退任時まで凍結しておりましたが、平成17年6月29日の株主総会において退任時に支給する旨の承認を受けたことに伴い全額流動負債の「その他」へ振替えております。</p>



前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 為替予約取引      外貨建債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その取引は外貨建債権債務の残高の範囲内で行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 企業会計基準委員会 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は34,245百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 企業会計基準委員会 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる当期の損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,232百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,313百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,161百万円</p>
<p>2 担保資産</p> <p>(1) 建物 52百万円 土地 152百万円 計 204百万円</p> <p>仕入債務の担保に供しております。</p> <p>(2) 投資有価証券284百万円については、取引保証金の代用として差し入れております。</p>	<p>2 担保資産</p> <p>(1) 建物 49百万円 土地 118百万円 計 167百万円</p> <p>仕入債務の担保に供しております。</p> <p>(2) 投資有価証券320百万円については、取引保証金の代用として差し入れております。</p>	<p>2 担保資産</p> <p>(1) 建物 50百万円 土地 152百万円 計 202百万円</p> <p>仕入債務の担保に供しております。</p> <p>(2) 投資有価証券 348百万円については、取引保証金の代用として差し入れております。</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証及び保証予約を行っております。</p> <p>(債務保証)</p> <p>クロダ ホウヨウ (フィリピンズ)INC. (0.5百万米ドル) 346百万円 台湾黒田電器股份有限公司 (187百万台湾ドル) 637百万円 黒田テクノ㈱ 300百万円 (注) 黒田電気(上海)有限公司 (1百万米ドル、3百万人民币) 330百万円 Z.クロダ(タイランド)CO.,LTD. (70百万タイバーツ) 195百万円 (注) ㈱ジャパンユニックス 1百万円</p> <p>計 1,811百万円</p> <p>(保証予約)</p> <p>黒田電気(上海)有限公司 (3百万米ドル) 440百万円 Z.クロダ(タイランド)CO.,LTD. (106百万タイバーツ) 293百万円</p> <p>計 733百万円</p> <p>(注) 支払リース契約残高に対するものが含まれております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証及び保証予約を行っております。</p> <p>(債務保証)</p> <p>クロダ エレクトリック フィリピンズ、INC. 82百万円 台湾黒田電器股份有限公司 733百万円 黒田テクノ㈱ 37百万円 (注) 黒田電気(上海)有限公司 297百万円 Z.クロダ(タイランド)CO.,LTD. 110百万円 (注) 大連黒田貿易有限公司 6百万円</p> <p>計 1,267百万円</p> <p>(保証予約)</p> <p>黒田電気(上海)有限公司 370百万円 Z.クロダ(タイランド)CO.,LTD. 31百万円</p> <p>計 402百万円</p> <p>(注) 支払リース契約残高に対するものが含まれております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証及び保証予約を行っております。</p> <p>(債務保証)</p> <p>黒田電気(上海)有限公司 (1百万米ドル、3百万人民币) 340百万円 台湾黒田電器股份有限公司 (187百万台湾ドル) 676百万円 黒田テクノ㈱ 154百万円 (注) Z.クロダ(タイランド)CO.,LTD. 157百万円 (注)</p> <p>計 1,329百万円</p> <p>(保証予約)</p> <p>黒田電気(上海)有限公司 (3百万米ドル) 453百万円 Z.クロダ(タイランド)CO.,LTD. (10百万タイバーツ) 30百万円</p> <p>計 483百万円</p> <p>(注) 支払リース契約残高に対するものが含まれております。</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>4 当社は安定的な資金調達手段の確保及び資金効率の改善を図るとともに、将来の資金需要への対応力を向上させるため、取引銀行2行との間で総額100億円のコミットメントラインの契約を締結しております。</p> <p>なお、当中間会計期間においては、当該コミットメントラインの実行は行っておりません。</p>	<p>4 同左</p>	<p>4 当社は安定的な資金調達手段の確保及び資金効率の改善を図るとともに、将来の資金需要への対応力を向上させるため、取引銀行2行との間で総額100億円のコミットメントラインの契約を締結しております。</p> <p>なお、当事業年度においては、当該コミットメントラインの実行は行っておりません。</p>
<p>5</p>	<p>5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 335百万円 支払手形 483百万円</p>	<p>5</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)															
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 14百万円 受取配当金 133百万円 仕入割引 30百万円 賃貸料 44百万円 為替差益 108百万円 経営指導料 139百万円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 9百万円 受取配当金 168百万円 仕入割引 27百万円 賃貸料 20百万円 経営指導料 120百万円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 24百万円 受取配当金 438百万円 仕入割引 55百万円 賃貸料 66百万円 経営指導料 244百万円</p>															
<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>売上割引 14百万円 賃貸料原価 10百万円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>売上割引 10百万円 賃貸料原価 5百万円 為替差損 99百万円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>売上割引 24百万円 賃貸料原価 15百万円 為替差損 28百万円</p>															
<p>3 特別利益の主要項目</p>	<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 405百万円 保険積立金解約益 527百万円</p>	<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 139百万円 固定資産売却益 119百万円</p>															
<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>関係会社株式評価損 1,210百万円</p>	<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>構造改革費用 553百万円 減損損失 36百万円</p>	<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>関係会社株式評価損 1,326百万円 投資有価証券売却損 12百万円</p>															
<p>5</p>	<p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、 当社は以下の資産について減 損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県大里郡 江南町</td> <td>遊休 不動産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>三重県名張市</td> <td>産</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産について は管理会計上の区分に基づ き、遊休資産については個々 の資産を1つの単位として資 産のグルーピングを行って おります。 遊休資産については、地価 の下落により市場価格が帳簿 価額を下回り、かつ、今後の 利用計画も定まっていない資 産について、帳簿価額を回収 可能価額まで減額し、減損損 失(36百万円)を計上して おります。 なお、回収可能価額は、正 味売却価額により測定して あり、主として固定資産税評価 額に合理的な調整を行った価 額により評価し、重要性の高 い資産については不動産鑑定 評価額等に基づいて評価して おります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	埼玉県大里郡 江南町	遊休 不動産	土地	33	三重県名張市	産	2	計			36	<p>5</p>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
埼玉県大里郡 江南町	遊休 不動産	土地	33														
三重県名張市	産		2														
計			36														
<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 134百万円 無形固定資産 11百万円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 155百万円 無形固定資産 21百万円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 315百万円 無形固定資産 26百万円</p>															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,458	346		7,804

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 346株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>989</td> <td>596</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>530</td> <td>124</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,519</td> <td>721</td> <td>798</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	989	596	393	無形固定資産	530	124	405	合計	1,519	721	798	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>595</td> <td>316</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>677</td> <td>252</td> <td>424</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,273</td> <td>569</td> <td>703</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	595	316	279	無形固定資産	677	252	424	合計	1,273	569	703	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>615</td> <td>317</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>554</td> <td>167</td> <td>386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,169</td> <td>484</td> <td>684</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	615	317	297	無形固定資産	554	167	386	合計	1,169	484	684
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
有形固定資産・その他	989	596	393																																															
無形固定資産	530	124	405																																															
合計	1,519	721	798																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
有形固定資産・その他	595	316	279																																															
無形固定資産	677	252	424																																															
合計	1,273	569	703																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
有形固定資産・その他	615	317	297																																															
無形固定資産	554	167	386																																															
合計	1,169	484	684																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>525百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>816百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	290百万円	1年超	525百万円	合計	816百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>475百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>713百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	238百万円	1年超	475百万円	合計	713百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>235百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>485百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>721百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	235百万円	1年超	485百万円	合計	721百万円																														
1年内	290百万円																																																	
1年超	525百万円																																																	
合計	816百万円																																																	
1年内	238百万円																																																	
1年超	475百万円																																																	
合計	713百万円																																																	
1年内	235百万円																																																	
1年超	485百万円																																																	
合計	721百万円																																																	
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>143百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	152百万円	減価償却費相当額	143百万円	支払利息相当額	11百万円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	133百万円	減価償却費相当額	127百万円	支払利息相当額	6百万円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>272百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	272百万円	減価償却費相当額	256百万円	支払利息相当額	19百万円																														
支払リース料	152百万円																																																	
減価償却費相当額	143百万円																																																	
支払利息相当額	11百万円																																																	
支払リース料	133百万円																																																	
減価償却費相当額	127百万円																																																	
支払利息相当額	6百万円																																																	
支払リース料	272百万円																																																	
減価償却費相当額	256百万円																																																	
支払利息相当額	19百万円																																																	
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ... リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、平成18年10月2日開催の取締役会において、会社法第165条の規定に基づき自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>機動的な資本政策及び総合的な株主還元策の一環として</p> <p>(1)理由</p> <p>(2)取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得する株式の数 1,800,000株</p> <p>(4)株式取得価額の総額 2,000百万円</p> <p>(5)自己株式取得の日程 平成18年10月3日から 平成19年1月31日まで</p>	

(2) 【その他】

平成18年11月10日開催の取締役会において、第72期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

- (1) 中間配当金総額..... 357百万円
- (2) 1株当たりの中間配当金.....11円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日..... 平成18年12月8日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

重要な訴訟事件等

「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (2) その他」に記載のとおりであります。

## 第6 【提出会社の参考情報】

中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第71期) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づき臨時報告書を平成18年9月1日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成18年11月1日

平成18年12月4日 以上関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

黒田電気株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田電気株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、一部の在外子連結子会社は、当中間連結会計期間より、所在国における固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

黒田電気株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田電気株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田電気株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月2日開催の取締役会において、自己株式の取得に関する決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

黒田電気株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	尾	正	孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	山	和	弘
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	本	敬	久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、黒田電気株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

黒田電気株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	尾	正	孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	山	和	弘
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	本	敬	久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田電気株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、黒田電気株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月2日開催の取締役会において、自己株式の取得に関する決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。